



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月17日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	8,373	1.9	△102	—	△70	—	△5	—
2020年11月期	8,217	△14.0	△243	—	△252	—	△508	—
(注) 包括利益	2021年11月期		△22百万円 (—%)		2020年11月期		△433百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年11月期	△3.15	—	△0.2	△0.7	△1.2	
2020年11月期	△298.44	—	△14.1	△2.6	△3.0	
(参考) 持分法投資損益	2021年11月期		19百万円	2020年11月期		7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年11月期	9,635	3,382	35.0	1,979.53		
2020年11月期	9,617	3,405	35.3	1,994.22		
(参考) 自己資本	2021年11月期		3,372百万円	2020年11月期		3,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	290	△26	△118	770
2020年11月期	△604	△59	136	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,110	—	5	—	13	—	△5	—	△2.94
通期	7,900	—	90	—	80	—	45	—	26.42

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	1,857,113株	2020年11月期	1,857,113株
② 期末自己株式数	2021年11月期	153,644株	2020年11月期	153,624株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	1,703,484株	2020年11月期	1,703,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	8,320	1.8	△85	—	△68	—	△57	—
2020年11月期	8,170	△14.2	△236	—	△250	—	△500	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	△33.79	—
2020年11月期	△294.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年11月期	9,162		2,970		32.4	1,744.08		
2020年11月期	9,185		3,048		33.2	1,789.64		

(参考) 自己資本 2021年11月期 2,970百万円 2020年11月期 3,048百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,080	—	3	—	△13	—	△7.63	
通期	7,850	—	55	—	25	—	14.68	

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大が再燃する中、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や、景気対策の効果により、景気回復の動きが一部には見られた一方、原材料や製品の供給不足や供給網の混乱、原材料価格や輸送費の高騰、不安定な為替や原油相場等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Value2022』（2020年11月期～2022年11月期）に基づく営業活動の強化による顧客基盤の拡大・拡充を図り、家具関連事業においては新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方改革に対するソリューションセールスを強化し、売上の減少に歯止めが掛かりました。

一方、建築付帯設備機器事業に於いては、医療施設向け案件の延期・減少等の影響を受けましたが、全社ベースでは3期ぶりの増収となりました。原価面では、建築付帯設備機器事業における工場での生産量の低下に対し、直間比率の見直し、生産ラインの見直し等による加工費の低減に一定の効果が見られたものの、家具関連事業での大口の入札案件における価格競争や、鋼材を中心とした原材料価格及び運送費や搬入費が高騰するとともに、期末にかけて為替が円安に振れたため、輸入製品の採算が悪化した影響等を受け、売上総利益率が悪化した一方、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還、組織・人員体制の見直しを実施し、当連結会計年度においても継続的な経費削減に取り組み削減額は計画を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億73百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は1億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億43百万円）、経常損失は70百万円（前連結会計年度は経常損失2億52百万円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1億16百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5百万円（前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失5億8百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

[家具関連事業]

(事務用家具部門)

前連結会計年度において、緊急事態宣言の発出等の影響により延期となっていた、金融機関や大手企業での案件の再開、首都圏での大口案件の受注、ならびにポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エアークオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等へ積極的に提案営業を展開する一方、緊急事態宣言の再発出等により一部案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要の取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による海外調達製品の入荷遅れの影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は61億94百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（前連結会計年度比289.8%増）となりました。

[建築付帯設備機器事業]

(建築付帯設備他部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期、完工物件の減少等の影響により、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」は足下厳しい状況が続き、前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、受注案件の減少傾向が続いていま

す。一方、工業用空調機については、半導体製造工場向けや、熱中症対策等を見据えた需要の取り込み等により堅調に推移し、また院内感染防止のための陰圧ユニット等の新規OEM製品の受注等に鋭意努力をしましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は21億79百万円（前連結会計年度比15.2%減）、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前連結会計年度比はセグメント損失（営業損失）21百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億35百万円（前連結会計年度末96億17百万円）となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末42億76百万円（前連結会計年度末41億55百万円）となりました。受取手形及び売掛金が1億27百万円、商品及び製品が1億13百万円減少等、現金及び預金が1億45百万円、仕掛品が1億80百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末53億58百万円（前連結会計年度末54億61百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が87百万円、機械装置及び運搬具（純額）が31百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末62億53百万円（前連結会計年度末62億11百万円）となりました。長短借入金が61百万円の減少等、未払法人税等が35百万円、未払消費税等が44百万円、受注損失引当金が29百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末33億82百万円（前連結会計年度末34億5百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が20百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却益1億16百万円、たな卸資産の増加額57百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億3百万円、退職給付に係る負債の増加額75百万円、売上債権の減少額1億59百万円等の資金増加要因があり、差引2億90百万円の資金増加（前連結会計年度6億4百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億51百万円等の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出3億27百万円等の資金減少要因があり、差引26百万円の資金減少（前連結会計年度59百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入61億10百万円等による資金増加要因と、借入金の返済による支出61億71百万円等による資金減少要因の結果、1億18百万円の資金減少（前連結会計年度1億36百万円の増加）となりました。

（4）今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
2022年11月期	7,900	90	80	45	26.42
2021年11月期	8,373	△102	△70	△5	△3.15
増減率(%)	—	—	—	—	—

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況、原材料価格及び為替の動向

等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

ワークプレイスのウィズコロナ・ポストコロナへの対応を含めた働き方改革に伴うハイブリッドワーク対応オフィスの提案活動に注力するとともに、執務環境 I A Q (インドア・エア・クオリティ) の改善に効果があるアトモスエア (バイポーライオン発生装置)、省エネによる脱炭素効果の高いクライメート・ウィザード (間接蒸発式冷却式空調機)、空調設備の効率化・安全化・施工性に大きく貢献するダクトソックス (ファブリックダクト給気システム) 等、当社企業理念である「人と環境にやさしい空間創造」に敵う商材についての提案活動の強化・拡大をしております。併せて、受注拡大の取り組みとして O E M 製品等の営業を推進しております。

生産性の抜本的改善としては、売上総利益率・販売管理費率の改善を目指し、営業活動の量と質の改善による利益率の高い売上の拡大や、固定費の見直しとして、営業拠点の再配置、組織・人事体制の見直しおよび生産工程における変種・変量体制への対応の徹底等の業務の効率化による人員の適正化に引き続き取り組んでまいります。

また、人材基盤の強化を目的として、人事制度の運用改訂を実施するとともに組織の大括り化を行うことにより管理職の職責を拡大し業績目標管理の強化を図っております。

なお、2022年11月の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

前連結会計年度と比較して、「収益認識に関する会計基準」の適用により一部の事業において純額での売上計上となるものがあり、売上の絶対額としては減収となっておりますが、その影響を除きますと、事務用家具部門においては上記のとおり働き方改革に伴う市場の拡大及び O E M 製品の取扱い拡大が見込まれることや原材料価格の高騰の影響を強く受けておりました建築付帯設備機器他部門においても徐々に価格転嫁が進むものと考えておりますので10%程度の売上伸長を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,903	775,121
受取手形及び売掛金	1,385,036	1,257,402
商品及び製品	1,239,560	1,126,384
仕掛品	677,404	858,219
原材料及び貯蔵品	155,747	156,992
前払費用	40,725	44,461
その他	27,659	58,227
貸倒引当金	△210	△178
流動資産合計	4,155,827	4,276,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,278,997	1,191,351
機械装置及び運搬具（純額）	187,978	156,264
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産（純額）	116,377	92,494
その他（純額）	68,976	42,547
有形固定資産合計	4,027,610	3,857,939
無形固定資産	29,418	49,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,083	1,139,041
長期前払費用	5,994	11,214
繰延税金資産	22,899	33,589
その他	274,674	270,250
貸倒引当金	△2,463	△2,405
投資その他の資産合計	1,404,188	1,451,690
固定資産合計	5,461,217	5,358,889
資産合計	9,617,045	9,635,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,249,377
短期借入金	2,079,300	2,055,700
1年内返済予定の長期借入金	638,581	572,607
未払費用	129,571	103,209
未払法人税等	26,110	61,471
未払消費税等	9,766	54,261
受注損失引当金	-	29,000
その他	280,544	287,984
流動負債合計	4,449,901	4,413,611
固定負債		
長期借入金	712,260	740,285
リース債務	90,166	65,249
繰延税金負債	-	11
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,158
退職給付に係る負債	588,835	663,985
その他	16,307	16,102
固定負債合計	1,762,091	1,839,675
負債合計	6,211,993	6,253,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△234,633	△240,000
自己株式	△157,971	△157,985
株主資本合計	2,605,851	2,600,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	△1,868
繰延ヘッジ損益	△556	△9
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	771,606
非支配株主持分	7,921	10,157
純資産合計	3,405,051	3,382,234
負債純資産合計	9,617,045	9,635,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,217,980	8,373,579
売上原価	6,499,488	6,692,333
売上総利益	1,718,492	1,681,246
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,019	18,242
荷造及び発送費	278,444	234,936
広告宣伝費	35,805	29,385
役員報酬	65,295	59,429
給料及び手当	727,724	682,355
退職給付費用	57,453	53,662
法定福利及び厚生費	145,350	137,342
旅費及び交通費	85,211	70,333
事務用品費及び通信費	62,874	53,785
倉庫料	46,299	39,789
租税公課	49,085	54,191
減価償却費	61,872	58,976
賃借料	128,321	96,703
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	36	△60
その他	205,988	194,777
販売費及び一般管理費合計	1,961,783	1,783,852
営業損失(△)	△243,290	△102,605
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	22,027	20,854
持分法による投資利益	7,033	19,341
仕入割引	7,243	8,414
経営指導料収入	20,181	20,181
助成金収入	4,755	46,666
雑収入	13,158	7,180
営業外収益合計	74,406	122,646
営業外費用		
支払利息	40,771	41,846
手形売却損	10,175	8,476
支払手数料	27,667	32,811
雑支出	5,312	7,036
営業外費用合計	83,926	90,170
経常損失(△)	△252,810	△70,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	116,574
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	116,574
特別損失		
固定資産除却損	23,971	0
投資有価証券評価損	189,429	11,495
投資有価証券売却損	-	3
積立保険解約損	12,726	-
事務所移転費用	26,642	-
特別損失合計	252,769	11,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△482,343	34,945
法人税、住民税及び事業税	20,227	40,572
法人税等調整額	6,392	△2,895
法人税等合計	26,620	37,676
当期純損失(△)	△508,963	△2,731
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△541	2,636
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△508,421	△5,367

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純損失(△)	△508,963	△2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,777	△20,604
繰延ヘッジ損益	△1,264	547
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	384
その他の包括利益合計	75,454	△19,673
包括利益	△433,509	△22,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△432,967	△25,040
非支配株主に係る包括利益	△541	2,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	273,788	△157,882	3,114,362
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△508,421		△508,421
自己株式の取得			△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△508,421	△89	△508,511
当期末残高	2,998,456	△234,633	△157,971	2,605,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△508,421
自己株式の取得				-		△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,718	△1,264		75,454	△941	74,512
当期変動額合計	76,718	△1,264	-	75,454	△941	△433,999
当期末残高	18,351	△556	773,483	791,279	7,921	3,405,051

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△234,633	△157,971	2,605,851
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△5,367		△5,367
自己株式の取得			△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△5,367	△13	△5,381
当期末残高	2,998,456	△240,000	△157,985	2,600,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,351	△556	773,483	791,279	7,921	3,405,051
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△5,367
自己株式の取得				-		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,220	547		△19,673	2,236	△17,436
当期変動額合計	△20,220	547	-	△19,673	2,236	△22,817
当期末残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△482,343	34,945
減価償却費	233,221	203,524
固定資産除却損	23,971	0
積立保険解約損	12,726	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△116,570
投資有価証券評価損益(△は益)	189,429	11,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,230	75,150
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,120	29,000
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△36,660	△481
受取利息及び受取配当金	△22,033	△20,861
支払利息	40,771	41,846
為替差損益(△は益)	1	△2
持分法による投資損益(△は益)	△7,033	△19,341
売上債権の増減額(△は増加)	△84,617	159,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,131	△57,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,073	△32,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,001	44,494
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,977	△340
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,160	△31,711
その他	10,170	2,529
小計	△564,637	322,460
利息及び配当金の受取額	22,007	20,887
利息の支払額	△41,933	△41,167
法人税等の支払額	△19,520	△11,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△604,084	290,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△54,901	△34,003
無形固定資産の取得による支出	△5,030	△22,441
投資有価証券の取得による支出	△18,577	△327,498
投資有価証券の売却による収入	-	351,249
貸付けによる支出	△6,885	△5,349
貸付金の回収による収入	9,138	9,326
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	16,668	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,587	△26,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	5,450,000
短期借入金の返済による支出	△4,793,600	△5,473,600
長期借入れによる収入	490,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△849,717	△697,949
自己株式の取得による支出	△89	△13
配当金の支払額	△1,050	△212
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
その他の支出	△58,517	△56,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,625	△118,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,047	145,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,951	624,903
現金及び現金同等物の期末残高	624,903	770,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,649,284	2,568,695	8,217,980	—	8,217,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,649,284	2,568,695	8,217,980	—	8,217,980
セグメント利益又は損失(△)	67,686	△21,373	46,313	△289,603	△243,290
セグメント資産	6,654,207	2,152,737	8,806,945	810,100	9,617,045
その他の項目					
減価償却費	139,828	87,303	227,131	6,089	233,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,263	12,381	69,644	—	69,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額810,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,194,254	2,179,325	8,373,579	—	8,373,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,194,254	2,179,325	8,373,579	—	8,373,579
セグメント利益又は損失(△)	263,860	△83,903	179,956	△282,562	△102,605
セグメント資産	5,993,279	2,333,405	8,326,684	1,308,836	9,635,521
その他の項目					
減価償却費	107,975	82,320	190,296	13,228	203,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,859	18,150	67,009	—	67,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,308,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,230,732	家具関連

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,321,012	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,994円22銭	1株当たり純資産額	1,979円53銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△298円44銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△3円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,405,051	3,382,234
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	7,921	10,157
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,397,130	3,372,076
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,489	1,703,469

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△508,421	△5,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△508,421	△5,367
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,584	1,703,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。